

### 犯罪被害者の救済について

センターへ県からの支援を

前野 和美議員  
(自民・無所属・公明議員団/久居市選出)

#### 問

犯罪被害者は、実際の被害以上に精神的被害を被っておりますが、この問題への十分な対応がなされていませんでした。

凶悪犯罪等の被害者が置かれた不当な状態に対し、ようやく社会的関心が高まり、被害者支援の必要性に目が向けられるようになってきました。

犯罪の被害者や家族らを支援する「みえ犯罪被害者総合支援センター」の発足に向け、知事をはじめとして設立発起人会が開催され、今秋には民営民設の任意団体として立ち上げ、来春には社団法人化したいとの意向のようですが、具体的な取組や財政支援についてお尋ねします。



#### 答

本年五月に、民間の有識者等の方々で構成される研究会が結成され、そこで検討された結果、「みえ犯罪被害者総合支援センター」が、十月三日に開設されました。来春四月の社団法人化に向け諸準備を進めているところであり、全面的にサポートしてまいりたいと考えています。

なお、センターを運営していくということになりますと、経費もかかってまいります。来年度予算につきましては、県として必要な支援を行っていききたいと思っております。

- その他の質問事項
- 新しい時代の公の実践について

他

### 民間人校長について

学校改革を

稲垣 昭義議員  
(新政みえ/旧四日市市選出)

#### 問

三重県では平成十五年に、高校二名、小学校一名、その後、中学校一名が追加され、計四名の民間人校長が採用されています。

学校社会の問題は、「組織の体をなしていない」、「責任感が非常に希薄な社会」、「スピード感が全く無い社会」の三つに整理され、多くの民間人校長が同様の実感を持つようです。民間人校長を導入して二年経ちますが、検証をお願いします。

また、民間人校長の採用等、時代にあった取組の集大成として、校長の登用については、マニユフェスト型の完全公募制度を導入していただきたいと思っております。いかがでしょうか。

#### 答

民間人校長は、地域や学校の実況、課題を的確に把握するなかで、リーダーシップを発揮し、新しい取組を進めています。企業等での経営感覚を生かし、新しい学校経営に取り組み、それぞれ成果を挙げています。

また、民間人校長がその能力を発揮するためには、登用前の研修等の充実、登用の後の支援が必要であると考えています。なお、校長の完全公募制については、まだ研究が必要かと思っております。

今後とも趣旨を十分に踏まえて、学校経営に求められる人材の確保に努めます。

- その他の質問事項
- 廃棄物行政について

他



### 地域医療に対する県の取組姿勢について

県主導で小児科センター設置を

北川 裕之議員  
(新政みえ/名張市選出)

#### 問

七月から名張の市立病院において、派遣元の三重大学から小児科の常勤医師が引き上げられました。そのため、子どもを抱える保護者の皆さんの不安は大変なものがあります。

三重大学からは、二次医療の役割分担を明確化し、効率的に行うため、小児科のセンター化、拠点病院化構想が投げかけられました。



伊賀地域内においても小児科センターを一箇所設置すべきと考えますが、現在は、伊賀市と名張市でどちらの市に設置するのか決められない状況にあります。

県として、今後の進め方をどうするか、知事の所見をお聞かせします。

#### 答

伊賀地域における小児医療体制については、平成十五年度から「地域小児救急医療体制検討会」を設置し、議論を進めてきました。

本年に入りまして、医師を派遣している三重大学から「地域小児科センター(仮称)」を設置することについて伊賀地域で意見をまとめるよう求められています。

県としては、地域の実情を踏まえて三重大学と調整を続けるとともに、年内を目途に、初期医療・二次医療の体制整備について、検討会で結論が得られるよう努力を続けたいと考えています。

- その他の質問事項
- 三重県が取り組むべきこれからの平和政策について

他

### 東紀州地域の振興策について

実効性のある組織を

森本 繁史議員  
(自民・無所属・公明議員団/旧熊野市選出)

#### 問

東紀州対策局を設置いただけるとのことですが、この局が主体性も無い、調整だけの組織になってしまわないかと危惧しています。特に東紀州対策の予算が他部局任せになっています。

主体性を図るために局長を座長とした「東紀州対策関係部局長会議」を設置されることですが、この会議が自分の部局の利益を主張する場にならないか懸念します。

局長を知事が目に見える形で支援しないと、対策局の予算は独立したものになつていかないと思えます。東紀州対策の予算は、各部局の予算とは別枠で計上し再配分すべきと思いますが、知事の所見をお伺いします。

#### 答

東紀州対策局の権限や予算をどうするかは、大きな課題です。基本的には各部が所管の事業について責任を持って対応することになります。東紀州対策関係部局長会議(仮称)は局長が中心となって開催します。局長の調整機能等については、権限に見合った形で予算の調整権を持たせるようにしたいと考えています。

なお、局長には、局機能がしっかりと果たせる人材を登用し、検証もしていききたいと考えています。



熊野古道馬越峠

- その他の質問事項
- 企業庁の経営に対する認識について

他